

# 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院等の概要等

### (1) 設置者

国立大学法人 信州大学

### (2) 大学院名

信州大学大学院

### (3) 大学本部の位置

長野県松本市旭3丁目1番1号

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	コミヤマ アツシ 小宮山 淳 (平成15年6月11日)		
研究科長	ノムラ アキオ 野村 彰夫 (平成17年4月1日)	ヤマサワ キヨヒト 山沢 清人 (平成18年6月1日)	任期満了による交代 <sup>⑱</sup>
		ヒライ トシヒロ 平井 利博 (平成19年4月1日)	任期満了による交代 <sup>⑱</sup>

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合工学系研究科 生命機能・ファイバー工学専攻 (博士課程)  博士 (学術) 博士 (工学) 博士 (農学)	3	15	45	基礎となる学部名等 理学部 数理・自然情報科学科 数理科学コース 自然情報学コース 物理科学科 化学科 地質科学科 地質科学科基礎コース 応用地質科学コース 生物科学科 物質循環学科 工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 社会開発工学科 環境都市コース 建築コース 物質工学科 情報工学科 環境機能工学科 農学部 食料生産科学科 森林科学科 森林環境科学コース 田園環境工学コース 応用生命科学科 繊維学部 応用生物科学科 繊維システム工学科 素材開発化学科 機能機械学科 精密素材工学科 機能高分子学科 感性工学科

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度			平均入学定員 超過率	備 考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
A 入学定員	( - ) 15	( - ) 15	( - ) 15	1.24	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 4人 平成18年10月入学者 4人
志願者数	(13) 25	(7) 22	(7) 13		
受験者数	(13) 25	(7) 21	(7) 13		
合格者数	(13) 25	(7) 21	(7) 13		
B 入学者数	(13) 25	(7) 19	(7) 12		
入学定員超過率 B/A	( - ) 1.66	( - ) 1.26	( - ) 0.80		

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度			備 考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
1年次	[ 4 ] 25	[ 1 ] 19	[ 4 ] 12	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 4人 平成18年10月入学者 4人
2年次	[ ]	[ 4 ] 23	[ 1 ] 17	
3年次	/	[ ]	[ 4 ] 22	
計	[ 4 ] 25	[ 5 ] 42	[ 9 ] 51	

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 報告年度	退学者等の数 [            ]	入学者数に対する 退学者数等の割合	退学者等の数の入学年度ごとの内訳
平成18年度	2人 [            ]	4.5%	左記のうち、 平成17年度入学者                      2人
	(主な理由) 進路変更		
平成19年度	3人 [            ]	5.4%	左記のうち、 平成17年度入学者                      1人 平成18年度入学者                      2人
	(主な理由) 進路変更, 就職, 修了		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合工学系研究科 システム開発工学専攻 (博士課程)  博士 (学術) 博士 (理学) 博士 (工学)	3 年	12 人	36 人	基礎となる学部名等 理学部 数理・自然情報科学科 数理科学コース 自然情報学コース 物理科学科 化学科 地質科学科 地質科学科基礎コース 応用地質科学コース 生物科学科 物質循環学科 工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 社会開発工学科 環境都市コース 建築コース 物質工学科 情報工学科 環境機能工学科 農学部 食料生産科学科 森林科学科 森林環境科学コース 田園環境工学コース 応用生命科学科 繊維学部 応用生物科学科 繊維システム工学科 素材開発化学科 機能機械学科 精密素材工学科 機能高分子学科 感性工学科

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均入学定員 超過率	備 考
区 分	人	人	人	倍	
A 入学定員	( - ) 12	( - ) 12	( - ) 12	1.63	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 4人 平成18年10月入学者 10人
志願者数	( 13 ) 21	( 16 ) 29	( 7 ) 14		
受験者数	( 13 ) 21	( 16 ) 29	( 7 ) 14		
合格者数	( 13 ) 20	( 16 ) 29	( 7 ) 14		
B 入学者数	( 13 ) 19	( 16 ) 27	( 7 ) 13		
入学定員超過率 B/A	( - ) 1.58	( - ) 2.25	( - ) 1.08		

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
学 年				
1年次	[ 1 ] 19	[ 4 ] 27	[ 2 ] 13	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 4人 平成18年10月入学者 10人
2年次	[ ]	[ 1 ] 18	[ 4 ] 26	
3年次	/	[ ]	[ 1 ] 17	
計	[ 1 ] 19	[ 5 ] 45	[ 7 ] 56	

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

報告年度	区 分	退学者等の数	入学者数に対する退学者数等の割合	退学者等の数の入学年度ごとの内訳
平成18年度		1人 [            ]	2.2%	左記のうち、 平成17年度入学者                      1人
	(主な理由)	学力不足		
平成19年度		2人 [            ]	3.4%	左記のうち、 平成17年度入学者                      1人 平成18年度入学者                      1人
	(主な理由)	就職		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合工学系研究科 物質創成科学専攻 (博士課程)  博士 (学術) 博士 (理学) 博士 (工学)	3年	7人	21人	基礎となる学部名等 理学部 数理・自然情報科学科 数理科学コース 自然情報学コース 物理科学科 化学科 地質科学科 地質科学科基礎コース 応用地質科学コース 生物科学科 物質循環学科 工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 社会開発工学科 環境都市コース 建築コース 物質工学科 情報工学科 環境機能工学科 農学部 食料生産科学科 森林科学科 森林環境科学コース 田園環境工学コース 応用生命科学科 繊維学部 応用生物科学科 繊維システム工学科 素材開発化学科 機能機械学科 精密素材工学科 機能高分子学科 感性工学科

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員 超過率	備考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
A 入学定員	( - ) 7人	( - ) 7人	( - ) 7人	0.76	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 1人 平成18年10月入学者 2人
志願者数	( 2 ) 6	( 5 ) 6	( 1 ) 4		
受験者数	( 2 ) 6	( 5 ) 6	( 1 ) 4		
合格者数	( 2 ) 6	( 5 ) 6	( 1 ) 4		
B 入学者数	( 2 ) 6	( 5 ) 6	( 1 ) 4		
入学定員超過率 B/A	( - ) 0.85	( - ) 0.85	( - ) 0.57		

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
1年次	[ 2 ] 6	[ ] 6	[ ] 4	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 1人 平成18年10月入学者 2人
2年次	[ ]	[ 2 ] 6	[ ] 6	
3年次	/	[ ]	[ 2 ] 6	
計	[ 2 ] 6	[ 2 ] 12	[ 2 ] 16	

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

<div style="text-align: center;">区 分</div> 報告年度	退学者等の数  [          ]	入学者数に対する 退学者数等の割合  0%	退学者等の数の入学年度ごとの内訳  左記のうち、 平成17年度入学者          人 平成18年度入学者          人
平成18年度	(主な理由)		
	平成19年度	(主な理由)	

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合工学系研究科 山岳地域環境科学専攻 (博士課程)  博士 (学術・理学・工学・農学) 博士 (学術) 博士 (理学) 博士 (工学) 博士 (農学)	3 年	8 人	24 人	基礎となる学部名等 理学部 数理・自然情報科学科 数理科学コース 自然情報学コース 物理科学科 化学科 地質科学科 地質科学科基礎コース 応用地質科学コース 生物科学科 物質循環学科 工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 社会開発工学科 環境都市コース 建築コース 物質工学科 情報工学科 環境機能工学科 農学部 食料生産科学科 森林科学科 森林環境科学コース 田園環境工学コース 応用生命科学科 繊維学部 応用生物科学科 繊維システム工学科 素材開発化学科 機能機械学科 精密素材工学科 機能高分子学科 感性工学科

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員 超過率	備 考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
A 入学定員	( ー ) 8 人	( ー ) 8 人	( ー ) 8 人	1.29 倍	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 2人 平成18年10月入学者 1人
志願者数	( 4 ) 16	( 3 ) 8	( 3 ) 10		
受験者数	( 4 ) 16	( 3 ) 8	( 3 ) 10		
合格者数	( 4 ) 15	( 3 ) 8	( 2 ) 9		
B 入学者数	( 4 ) 15	( 3 ) 8	( 2 ) 8		
入学定員超過率 B/A	( ー ) 1.87	( ー ) 1.00	( ー ) 1.00		

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度			備 考
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
1年次	[ 4 ] 15	[ 3 ] 8	[ 8 ] 8	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 2人 平成18年10月入学者 1人
2年次	[ ]	[ 4 ] 14	[ 3 ] 7	
3年次	/	[ ]	[ 3 ] 13	
計	[ 4 ] 15	[ 7 ] 22	[ 6 ] 28	



(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

<div style="text-align: center;">区 分</div> 報告年度	退学者等の数	入学者数に対する 退学者数等の割合	退学者等の数の入学年度ごとの内訳
平成18年度	1人 [    ]	4.3%	左記のうち、 平成17年度入学者                      1人
	(主な理由) 進路変更		
平成19年度	2人 [ 1 ]	6.5%	左記のうち、 平成17年度入学者                      1人 平成18年度入学者                      1人
	(主な理由) 勤務先の都合、修了		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合工学系研究科 生物・食料科学専攻 (博士課程)  博士 (学術) 博士 (理学) 博士 (農学)	3	7	21	基礎となる学部名等 理学部 数理・自然情報科学科 数理科学コース 自然情報学コース 物理科学科 化学科 地質科学科 地質科学科基礎コース 応用地質科学コース 生物科学科 物質循環学科 工学部 機械システム工学科 電気電子工学科 社会開発工学科 環境都市コース 建築コース 物質工学科 情報工学科 環境機能工学科 農学部 食料生産科学科 森林科学科 森林環境科学コース 田園環境工学コース 応用生命科学科 繊維学部 応用生物科学科 繊維システム工学科 素材開発化学科 機能機械学科 精密素材工学科 機能高分子学科 感性工学科

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均入学定員 超過率	備 考
		人	人	人	倍	
A 入学定員	( - ) 7	( - ) 7	( - ) 7	1.52	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 1人 平成18年10月入学者 2人	
志願者数	( 2 ) 14	( 4 ) 10	( 1 ) 9			
受験者数	( 2 ) 14	( 4 ) 10	( 1 ) 8			
合格者数	( 2 ) 14	( 4 ) 10	( 1 ) 8			
B 入学者数	( 2 ) 14	( 4 ) 10	( 1 ) 8			
入学定員超過率 B/A	( - ) 2.00	( - ) 1.42	( - ) 1.14			

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
1年次	[ 5 ] 14	[ 3 ] 10	[ 2 ] 8	10月期入学あり (内数) 平成17年10月入学者 1人 平成18年10月入学者 2人	
2年次	[ ]	[ 5 ] 14	[ 3 ] 9		
3年次	/	[ ]	[ 5 ] 14		
計	[ 5 ] 14	[ 8 ] 24	[ 10 ] 31		

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 報告年度	退学者等の数	入学者数に対する 退学者数等の割合	退学者等の数の入学年度ごとの内訳
平成18年度	0人 [       ]	0%	左記のうち、 平成17年度入学者                      人
	(主な理由)		
平成19年度	1人 [       ]	3.1%	左記のうち、 平成17年度入学者                      人 平成18年度入学者                      1人
	(主な理由) 就職		

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時  (平成17年4月1日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成17年5月1日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成18年5月1日)	該当なし		

## 7 その他全般的事項

<総合工学系研究科（博士課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 情報の提供</p> <p>・信州大学は、これまでの長年にわたる教育研究の成果と蓄積を、地域社会に広く還元することによって、地域産業の発展と住民の生活向上・福祉の向上に寄与する使命を担っている。さらには、大学と大学構成員の普段の活動を社会に明らかにしながら、大学に付託された社会的責任を果たしていくことが強く求められている。</p> <p>このような基本的概念に基づいて、その教育理念、教育研究組織、教育内容、研究成果等の情報を広くかつ積極的にホームページ、学生便覧、入学案内、各種報告書を利用して開示する。</p> <p>② 教員の資質の維持向上の方策</p> <p>・教員の研究内容の質と、学生に対する研究指導の方法や質の向上のためには、教員間の真摯で建設的な相互評価とともに、学生や外部専門家の評価を真摯に受けとめる姿勢が肝要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 修了者に対するアンケート、評価</li> <li>2) 自己点検評価</li> <li>3) 外部評価</li> <li>4) 自己点検評価委員会の設立</li> <li>5) 学務委員会の設立</li> <li>6) 教員採用選考時の模擬講義などによる教員資質の評価</li> <li>7) 教員の活動状況の公開</li> <li>8) ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施</li> </ol>	<p>①</p> <p>教育理念、教育組織、教育内容、教育研究指導方針及び体制、入学案内を記述（英語も併記）した平成18年度版パンフレット（A4、52ページ）を作成し配布を行ってきた。平成19年度版については目下準備中である。また、学生便覧に相当する「履修の手引き」は、既に平成19年度版（A4、145ページ）を発行し、入学生に配布済みである。研究成果については、WEBサイトで公開されている研究者総覧を平成19年7月より新システムに移行し、信州大学機関リポジトリ、電子ジャーナルとリンクさせ、信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR）として、より分かりやすい内容で社会に開示する予定である。</p> <p>また、信州大学大学院総合工学系研究科規程を一部改正（平成19年4月）し、目的を明記することにより、教育研究上の目的を明確化した。</p> <p>②</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 未実施（平成20年度に実施予定）</li> <li>2) 平成19年度に大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を受けることが決定し、作業中である。</li> <li>3) 未実施（平成19年度に実施される大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価により行う。）</li> <li>4) 委員会は既に設立され、自己点検評価の作業中である。</li> <li>5) 現行講座主任会議で学務に関する仕事を行うこととした。</li> <li>6) 研究業績のみによる採用を見直し、人物評価も重視して採用を行っている。一部で試験的に就職用のEQ検査を導入して採用判定の参考資料としている。</li> <li>7) WEBサイトの研究者総覧を、平成19年7月より信州大学学術情報オンラインシステム（SOAR）に移行し、より分かりやすい内容で社会に開示し、教員の活動状況を公開している。さらに教員が所属する研究室の活動状況もWEBサイトに公開している。</li> <li>8) 年2回開催される博士学位最終審査会（工学系研究科博士後期課程）を公聴会として公開し、1件毎に審査判定を行うとともに研究指導について相互に検討を行い教員の資質の維持向上に努めている。</li> </ol>

### (2) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 （別紙のとおり）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>a 公表（予定）時期 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度中</li> </ul> </li> <li>b 公表方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己点検・評価報告書を作成する予定</li> </ul> </li> </ol> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度に評価機関 大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を受けることが決定し、作業中である。</li> </ul>
--

## A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

**総合工学系研究科の設置の趣旨・目的**

- (1) 工学、理学、繊維学分野を母体とした工学系研究科博士後期課程（平成3年—16年）に農学研究分野を加え、先進的・総合的な科学技術の研究体制を整備し博士研究者を系統的に育成する。
- (2) 信州大学固有の特徴を生かした以下の4つの教育研究上の役割
  - 1) 基礎科学と応用科学が有機的に関連した総合的な科学研究拠点
  - 2) 基盤技術開発を積極的に推進する国際的研究拠点
  - 3) 地域・産学官連携研究拠点
  - 4) 山岳地域に立脚する地域的研究拠点
- (3) 研究成果の社会への還元と21世紀における新たな産業創成の中核を担う高度専門職業人の輩出  
上記趣旨・目的を実現するための組織として、5専攻構成（生命機能・ファイバー工学、システム開発工学、物質創成科学、山岳地域環境科学、生物・食料科学）で平成17年度からスタートした。それぞれの専攻は、学問分野による縦割りを押し、基礎科学と応用科学が有機的に融合した構成となっている。

**総括評価・所見**

完成年度となる3年目が始まったばかりであるので、全体的な総括評価についてはまだ出来ないが、入学状況および各拠点形成について積極的に評価できる点について、以下に述べる。

**(1) 入学状況**

研究科の入学定員は49名で、平成17年度の入学者（4月及び10月入学）は79名（超過率：1.61）、平成18年度の入学者（4月及び10月入学）は70名（超過率：1.43）、19年度入学者（4月入学のみ）は45名（超過率：0.92）となっている。今年度は4名の不足が生じているが、例年10月入学が10名超（17年度12名、18年度19名）予想されるので、大学院生の確保という点では、順調と言える。ちなみに前身の工学系研究科における16年間に於いては、平成6年度（1名不足）以外は全て定員の2倍近い入学者を確保してきた実績がある。また入学者の特長として、多くの社会人（平成17年度：43.04%、18年度：50.0%、19年度：40.0%）が入学してきていることである。これは、これまでの長年にわたる産学連携実績と開発型の中小企業が多い信州の地の利があることによる。また活発な産学官連携研究との相乗効果がある。

**(2) 地域・産学官連携研究拠点形成**

平成17年度からの新研究科のスタートと16年度からの法人化により、地域貢献と産学官連携が大学全体の重点目標となり、県内の自治体や企業との間で教育研究に関する包括連携協定を締結して強力に推し進めることとなった。平成18年度には、17年度と同様、産学官連携研究が大幅に増加し、その中核が総合工学系研究科であり拠点とし形成されつつある。

平成18年度の信州大学の産学官連携研究実績において、共同研究256件（金額：2.8億円）となっており、前年度比は件数で1.44倍、金額で1.21倍と大幅な増加となっている。（17年度件数178件前年度比1.62倍、金額：2.3億円同1.66倍）この内、総合工学系研究科が絡んでいるのは、件数で78.9%、金額で75.9%となっている。一方、平成18年度の受託研究においては、大学全体で166件（金額：9.5億円）、前年度比は件数で1.23倍、金額で1.1倍となっている。（17年度件数135件前年度比1.29倍、金額：8.6億円同2.14倍）この内、総合工学系研究科が占める割合は、件数で72.29%、金額で81.3%となっている。これら共同研究・受託研究の実績は今後更に増加すると予測される。

**(3) 基盤技術開発を積極的に推進する国際的研究拠点形成**

平成18年度科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」に採択（期限付）され、先進ファイバー工学教育研究分野での国際的研究拠点を進めている。

ナノカーボン科学およびファイバー工学分野では、知的クラスター及び21世紀COEの研究実績をもとに国際的研究拠点を形成しつつある。

- ・「ナノチューブの科学と応用に関する国際学会」（主催）、平成18年6月、長野市
- ・21世紀COE国際特別講演会（主催）平成18年6月、上田市
- ・日米英三極シンポジウム（共催）平成18年8月、英国 マンチェスター・カンファレンスセンター
- ・The 10th Japanese-European Symposium on Composite Materials（主催）平成18年9月、上田市
- ・21世紀COE国際特別講演会（主催）平成18年12月、東京国際フォーラム
- ・先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「原子・分子機能の多次元包括デザイン拠点」フォーラム（主催）平成18年12月、東京国際フォーラム
- ・International Symposium in Kyoto on Dyeing and Finishing of Textiles（共催）平成18年12月  
京都市

**(4) 山岳地域に立脚する地域的研究拠点**

本学には山岳科学総合研究所（平成14学内措置で設立）があり、また総合工学系研究科に山岳地域環境科学専攻が設置されたことで、両者が連携して研究所の新たな研究運営体制を構築して、18年4月から新生「山岳科学総合研究所」がスタートした。

- ・国際シンポジウム 平成18年11月、松本市
- ・「信州フィールド科学賞」、「信州フィールド科学奨励賞」の創設
- ・ヨーロッパアルプス防災担当者による防災講演会「オーストリア・チロル地域の山岳流域と雪崩の制御」平成18年10月、農学部

**まとめ**

完成年度となる3年目に入った段階であるが、平成19年3月には2名の課程修了者（早期）を初めて社会に送り出し、入学定員も確保され、設置の趣旨・目的に沿って順調に進んでいると評価できる。特に産学官連携研究や国際的な活動は顕著であり高く評価される。